



2026年2月27日

各 位

会社名 イシン株式会社
代表者名 代表取締役社長 西中 大史
(コード番号: 143A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 コーポレート統括本部長 吉川 慶
(TEL 03-5291-1580)

『自治体通信』主催、 自治体 DX をテーマとしたオンラインカンファレンス開催のお知らせ

記

イシン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 西中 大史、以下「当社」）が運営する公民共創の先進事例を紹介するメディア『自治体通信』は、2026年3月4日（水）に自治体通信オンラインカンファレンス「現場から始める！自治体DX実装戦略～「縦割り」を超えて実現する、行政課題解決実践メソッド～」を開催いたします。



2021年度から推進されてきた「自治体DX推進計画」は、2025年度末で一区切りを迎え、行政手続きのオンライン化や情報セキュリティ対策等の基盤整備が進展してきました。

一方で、自治体DXの推進においては、部局間の縦割り構造による組織間連携の難しさが課題となっています。縦割り行政は専門性や責任の明確化といった利点を有する一方、情報の分断や業務の重複を生じさせ、行政運営の効率化や住民サービス向上における課題の一つと認識されています。2030年問題をはじめとする行政課題が高度化する中、組織横断的な連携を前提としたDXの実装が求められています。

当社が運営する『自治体通信』は、これまで多数の自治体DX事例を取材・発信してきました。本カンファレンスでは、同メディアが構築してきたネットワークを活かし、省庁、先進自治体、専門家、民間企業等を招き、組織間連携を軸としたDX戦略について実践的な知見を共有いたします。

本取り組みを通じて、行政課題の解決に寄与するとともに、当社公民共創事業における官民連携機会の創出を推進してまいります。

【開催概要】

日時：2026年3月4日（水）9時30分～16時30分

第1部 9時30分～12時00分

第2部 13時00分～16時30分

形式：ウェビナー形式（申込者限定で後日録画公開予定）

対象：自治体関係者（行政職員・議員）

参加費：無料

特設サイト：https://go.jt-tsushin.jp/jt_webinar_202603-01

主催：イシン株式会社 『自治体通信』 運営事務局

協賛：アステリア株式会社

株式会社コンカー

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

住友三井オートサービス株式会社

株式会社ジーニー

クロス・ヘッド株式会社

株式会社 CYLLENCE

コクヨ株式会社

NTT ドコモソリューションズ株式会社

株式会社ホルグ

※自治体関係者限定のセミナーのため、企業関係者等の方のご参加はご遠慮いただいております。

【プログラム】

■ 第1部（9時30分～12時00分予定）

基調講演

「地域未来戦略と地域未来交付金について」



内閣官房
地域未来戦略本部事務局 参事官補佐

大矢 和樹氏

スポンサーピッチ

「自治体 DX の全体像と現実解」



伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
マーケティング企画部 部長

三塚 明氏

スポンサーピッチ

「公用車管理のDX実装、できます。」



SMAS（住友三井オートサービス株式会社）
カスタマーサクセス部 部長代理

國崎 早智子氏

スポンサー講演

「住民接点から変える自治体DXの新戦略 ～『適材適所』のアプリ活用で分断・乱立を解消する～」



アステリア株式会社
地域創生推進室 副室長

松浦 真弓氏

自治体事例講演

「デジタルのハードルを下げる仕掛けと組織文化のつくり方」



墨田区
企画経営室 ICT 推進担当

石村 匡氏

スポンサーピッチ

「クラウドストレージ×AI活用 ファイル/情報探索の時間を大幅削減」



株式会社 CYLLENGE
営業本部 コンサルティングセールス部
セキュリティソリューション課 係長

種田 英之氏

■ 第2部（13時00分～16時30分予定）

有識者×市長パネルディスカッション

「トップランナーが示す、つながり×DXによる地域イノベーション」



四万十市 市長

山下 元一郎氏



四万十市 市長補佐官、崇城大学 IoT・AI センター長、崇城大学情報学部教授、早稲田大学招聘研究員、(一社)SCB ラボ所長・理事、コンセプトラボ株式会社取締役会長、元ベルコミュニケーション研究所客員研究員(米国)、元NTT 研究所主幹・参与、工学博士・P2P 提唱者

星合 隆成氏

スポンサーピッチ

「GENIEE グループが実現する自治体 AX-市民にも職員にも届く AI 活用の最前線」



株式会社ジーニー
AI/DX 統括本部 マーケティングマネージャー

深澤 要氏

スポンサーピッチ

「住民の大切な情報を守るために — 知らないと怖い脱 PPAP」



クロス・ヘッド株式会社
情報基盤事業営業統括部 情報基盤第2 営業部 部長

田中 陽氏

自治体事例講演

「裾野市におけるフロントヤード改革の取組について」



裾野市
CIO 補佐官

千葉 大右氏

スポンサー講演

「データ蓄積と分析から「改善し続ける」自治体 DX へ」



株式会社コンカー
公共営業部 アカウントエグゼクティブ

田村 和平氏

現役公務員によるパネルディスカッション

「「縦割りの壁」をどう抜ける？成功&失敗事例に学ぶ、現場発・全庁 DX 実装の調整術」



株式会社ホルグ
代表取締役

加藤 年紀氏



下呂市
最高デジタル責任者（CDO）補佐官

長尾 飛鳥氏



豊田市
市民部 債権管理課 主査

鈴木 満明氏

自治体通信講演

「官民連携のヒントをつかむ、『自治体通信』活用メソッド」



イシン株式会社
事業統括本部 公民共創企画部 部長

三宅 平太

※講演プログラムおよび講演タイトル、時間配分等に変更となる場合がございます。

■自治体通信とは

弊社『自治体通信』は自治体の経営力を上げることを目的に2014年9月に創刊した自治体職員の方々向けの情報誌です。読者である全国47都道府県の自治体（全ての都道府県、市区町村）の首長、職員の方々に対し、合計3万5千部をお送りしております。※2026年1月時点

自治体を取り巻く課題に対し、公民連携の取り組みを実践されている自治体の取り組みを紹介する仕立てとなっており、これまでも、全国の自治体や中央省庁にご登場いただきました。

自治体通信 ONLINE : <https://www.jt-tsushin.jp/>

■イシン株式会社について

当社は「世界的な視野を持った事業家たちが差別化された事業を通じて社会の進化に貢献する」という理念のもと、官公庁と民間企業の共創を支援する「公民共創事業」、イノベーションをテーマに情報ポータルサービスを提供する「グローバルイノベーション事業」、メディアを通じて成長企業のブランディング・マーケティング支援を行う「メディアPR事業」、企業の採用課題解決を支援する「HR事業」の4つの事業を展開しております。

本社 : 東京都港区港南 1-6-41 芝浦クリスタル品川 9F

社名 : イシン株式会社

代表者 : 代表取締役社長 西中 大史

URL : <https://ishin1853.co.jp/>

以上